

(1) 令和元年度事業報告の件

[平成31年4月1日～令和2年3月31日]

I 公益・共益事業関係

1、税知識の普及を目的とする事業

(1) 決算法人説明会、新設法人説明会、税務研修会

本年度は、管内全域の決算法人、新設法人に対し相馬支部・原町支部内を会場に税務研修会を開催した。

件名	年月日(曜)	会場等	出席者数	講師
第1回決算法人税務研修会 管内全域：3～5月決算法人	1.4.17(金)	原町商工会議所 (原町区)	55社	相馬税務署法人課税第一部門 藤岡上席国税調査官
第2回決算法人税務研修会 管内全域：6～8月決算法人	1.8.6(火)	原町商工会議所 (原町区)	21社	相馬税務署法人課税第一部門 藤岡上席国税調査官
第1回新設法人説明会	1.8.6(火)	原町商工会議所 (原町区)	9社	相馬税務署法人課税第一部門 藤岡上席国税調査官
軽減税率制度研修会	1.9.25(水)	原町生涯学習センター (原町区)	49名	相馬税務署法人課税第一部門 下山当確国税調査官
軽減税率制度研修会	1.9.26(木)	Jヴィレッジ (楢葉町)	15名	相馬税務署法人課税第一部門 下山当確国税調査官
第3回決算法人税務研修会 管内全域：9～11月決算法人	1.11.7(木)	原町商工会議所 (原町区)	12社	相馬税務署法人課税第一部門 藤岡上席国税調査官
第4回決算法人税務研修会 管内全域：12～2月決算法人	2.2.5(水)	原町商工会議所 (原町区)	19社	相馬税務署法人課税第一部門 藤岡上席国税調査官
第2回新設法人説明会	2.2.5(水)	原町商工会議所 (原町区)	7社	相馬税務署法人課税第一部門 藤岡上席国税調査官

(2) 租税教室

件名	年月日(曜)	会場等	出席者数	概要
事業委員会(移動租税教室)	1.9.12(木)	ホテル森の湯 (原町区)	13名	青年女性部会役員・事務局
事業委員会(移動租税教室)	1.10.30(水)	ホテル森の湯 (原町区)	10名	齋藤・番場両部会長 ほか8名
移動租税教室	1.11.17(日)	山形県産業会館 (山形県山形市)	児童 12名 保護 7名	齋藤・番場両部会長 ほか8名
第1回租税教室	1.12.3(火)	南相馬市立 鹿島小学校 (鹿島区)	6年生 59名	講師：吉田 学 名嘉陽一郎 齋藤 重宗
第2回租税教室	1.12.4(水)	南相馬市立 高平小学校 (原町区)	6年生 23名	講師：齋藤 才子 ：永橋 律子
第3回租税教室	1.12.10(火)	南相馬市立 原町第一小学校 (原町区)	6年生 72名	講師：熊川 喜仁 ：横山 英輝 ：齋藤 重宗
第4回租税教室	1.12.12(木)	南相馬市立 石神第一小学校	6年生 9名	講師：新妻 安子 ：門馬 緑

		(原町区)		
--	--	-------	--	--

件名	年月日(曜)	会場等	出席者数	概要
第5回租税教室	1.12.17(火)	飯館村立 草野小学校 飯樋小学校 白石小学校 (飯館村)	6年生 12名	講師：神谷 健二 ：齋藤 重宗
第6回租税教室	1.12.18(水)	相馬市立 中村第二小学校 (相馬市)	6年生 77名	講師：横山 英輝 ：杉本 誠 ：齋藤 重宗
第7回租税教室	2. 1.16(水)	相馬市立 中村第一小学校 (相馬市)	6年生 56名	講師：朝田 英謙 ：中島 和樹
第8回租税教室	2. 1.21(火)	南相馬市立 原町第二小学校 (原町区)	6年生 38名	講師：番場三和子 ：竹内 久子
第9回租税教室	2. 1.22(水)	南相馬市立 大甕小学校 (原町区)	6年生 22名	講師：佐々木優子 ：川崎るみ子
第10回租税教室	2. 1.23(木)	相馬市立 八幡小学校 (相馬市)	6年生 24名	講師：菅原多美子 ：舘山友美子
第11回租税教室	2. 1.28(火)	南相馬市立 石神第二小学校 (原町区)	6年生 46名	講師：栗原三和子 ：齋藤 イネ

2、納税意識の高揚を目的とする事業

(1) 税に関する絵はがきコンクール

件名	年月日(曜)	会場等	概要	出席者
税の絵はがきコンクール 審査会	2. 2. 3(月)	ホテルふたばや (相馬市)	(応募数) 20校 578点 (入賞数) 79点	審査員 只野会長 相馬税務署長 女性部会 5名
税の絵はがきコンクール 表彰の伝達式	2. 3. 2(月)	南相馬市立 原町第三小学校 鹿島小学校 八沢小学校	福島県法連審査会 銀賞 1点 銅賞 1点	番場部会長 相馬税務署長
福島県連審査会 ▽応募学校数 191校 ▽応募総数 5,034点 福島県法人会連合会 女性部会連絡協議会 会長賞 佐藤 美友 さん				
六県連審査会(東北六県全体) ▽応募学校数 718校 ▽応募総数 21,553点				

(2) 地域イベントにおける税金クイズ等（税金啓発）

件名	年月日(曜)	啓発活動場所	支部	概要
	1.10.27 (日)	第36回いたて村文化祭り (飯館村)	飯館支部	税の標語入り風船 500ヶ
	1.11.23 (土)	新地町ふるさと産業まつり (新地町)	新地支部	税の標語入り風船 500ヶ
	1.11.23 (土) ~24 (日)	復興なみえ町十日市祭り (浪江町)	浪江支部	税の標語入り風船 500ヶ 税の啓発アニメ本 480冊 お菓子掴み取り
	1.12.1 (日)	野馬追の里健康マラソン (原町区)	原町支部	税の標語入り風船 500ヶ 税の啓発アニメ本 480冊 お菓子掴み取り

(3) ホームページ及び広報紙による税情報の発信

ホームページでは、「税のお知らせ」コーナーを設けて税務署・区市町村からの税の新情報を広報し、詳細に調べたい方はリンクできるように情報発信を行った。また、相双法人会会員が避難先でいつでも参加できるように、県内各法人会・税務署共催の決算法人税務研修会の開催情報も迅速に掲載した。

発行年月日	号数	発行部数	主要記事	同封の冊子名
1. 8. 5	第58号	2,000部	<ul style="list-style-type: none"> ○ 表紙 第7回通常総会 ○ 第7回通常総会を開催 ○ 平成30年度決算・令和元年度予算 ○ 相双法人会役員表彰 ○ 税務署長着任のあいさつ ○ 新役員名簿 ○ 税の絵はがきコンクール ○ 租税教室 ○ 総会記念講演会 ○ 青年部会視察研修会 ○ 復興支援新春講演会 ○ 全国女性フォーラム「富山大会」 ○ ビッグハート・ネットワーク支援金贈呈 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 会社がもらえる助成金活用ポイント ○ ほうじん夏号 ○ 会社決算申告の実務 ○ 税制改正のあらまし ○ 大同生命からのお知らせ
1. 10. 15	第59号	2,000部	<ul style="list-style-type: none"> ○ 表紙 相双地区の復興のあゆみ ○ 社会貢献活動区役所並びに浮舟文化会館周辺の清掃活動（小高支部） ○ 青年部会総会並びに税務研修会 ○ 決算法人説明会 ○ 相双地区税務関係団体協議会令和元年度総会について ○ 軽減税率制度研修会 ○ 法人会全国大会「三重大会」 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県法連ニュース ○ ほうじん秋号 ○ PETがん検診案内書 ○ 税務署からのお知らせ ○ A I G自然災害リスクアンケート ○ 大同生命からのお知らせ
2. 1. 31	第60号	2,000部	<ul style="list-style-type: none"> ○ 表紙 相双地区の復興のあゆみ ○ 相双地区ソフトバレー交流大会 ○ 女性部会会員研修会「郡山大会」 ○ 青年部会会員研修会「郡山大会」 ○ 震災・原発事故被害者支援事業 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県法連ニュース ○ 会社役員の為の確定申告 ○ ほうじん「春号」

		会員親睦交流会 <input type="radio"/> 移動租税教室 <input type="radio"/> 租税教室	<input type="radio"/> 税務署からのお知らせ <input type="radio"/> 新春講演会チラシ
--	--	-----------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------

3、税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業

法人会の提言活動は、公平で健全な税制の実現を目指して会員企業の意見や要望を反映しながら、税のあるべき姿や将来像を見据えて建設的な提言を行っています。法人税の引き下げなどをはじめ、同族会社の留保金課税制度の抜本的見直し、事業承継に関する税制の創設など、中小企業の活性化に資する税制の構築に寄与している。

令和元年度税の提言活動として「令和2年度税制改正に関する提言」について公益財団法人全国法人会総連合・理事会にて決議されました。主に改正された重要事項は次のとおりである。

(1) 令和2年度税制改正に関する提言

【 I. 税・財政改革のあり方 】

1. 財政健全化に向けて

- (1) 今般の消費税率10%への引き上げは、財政健全化と社会保障の安定財源確保のために不可欠だった。税率引き上げによる悪影響を緩和する等の環境整備は必要だが、本年度に引き続き、来年度当初予算においても臨時・特別の措置を講じることとしている。しかし、それがバラマキ政策となってはならない。
- (2) 政府は、2016年度から18年度の3年間を集中改革期間と位置づけ、政策経費の増加額を1.6兆円（社会保障費1.5兆円、その他0.1兆円）程度に抑制する目安を示し、達成した。2019年度から21年度の基盤強化期間についても、引き続き社会保障費の増加額を抑制する目安を示し、改革に取り組む必要がある。
- (3) 財政健全化は国家的課題であり、歳出、歳入の一体的改革によって進めることが重要である。歳入では安易に税の自然増収を前提とすることなく、また歳出については、聖域を設けずに分野別の具体的な削減の方策と工程表を明示し、着実に改革を実行するよう求める。
- (4) 今般の消費税率引き上げに伴って本年10月より軽減税率制度が導入されるが、これによる減収分については安定的な恒久財源を確保すべきである。
- (5) 国債の信認が揺らいだ場合、長期金利の急上昇など金融資本市場に多大な影響を与え、成長を阻害することが考えられる。政府・日銀には、市場の動向を踏まえた細心の政策運営を求めたい。

2. 社会保障制度に対する基本的考え方

- (1) 年金については、「マクロ経済スライドの厳格対応」「支給開始年齢の引き上げ」「高所得高齢者の基礎年金国庫負担相当分の年金給付削減」等、抜本的な施策を実施する。
- (2) 医療については、成長分野と位置付け、大胆な規制改革を行う必要がある。給付の急増を抑制するために診療報酬（本体）体系を見直すとともに、政府目標であるジェネリックの普及率80%以上も早期に達成する。
- (3) 介護保険については、制度の持続性を高めるために真に介護が必要な者とそうでない者にとメリハリをつけ、給付及び負担のあり方を見直す。
- (4) 生活保護については、給付水準のあり方などを見直すとともに、不正受給の防止などさらなる

厳格な運用が不可欠である。

- (5) 少子化対策では、現金給付より保育所や学童保育等を整備するなどの現物給付に重点を置くべきである。その際、企業も積極的に子育て支援に関与できるよう、企業主導型保育事業のさらなる活用に向けて検討する。なお、子ども・子育て支援等の取り組みを着実に推進するためには安定財源を確保する必要がある。
- (6) 企業の過度な保険料負担を抑え、経済成長を阻害しないような社会保障制度の確立が求められる。

3. 行政改革の徹底

- (1) 国・地方における議員定数の大胆な削減、歳費の抑制。
- (2) 厳しい財政状況を踏まえ、国・地方公務員の人員削減と、能力を重視した賃金体系による人件費の抑制。
- (3) 特別会計と独立行政法人の無駄の削減。
- (4) 積極的な民間活力導入を行い成長につなげる

4. 消費税引き上げに伴う対応措置

- (1) 現在施行されている「消費税転嫁対策特別措置法」の効果等を検証し、中小企業が適正に価格転嫁できるよう、さらに実効性の高い対策をとるべきである、
- (2) 消費税の滞納防止は税率の引き上げに伴ってより重要な課題となる。消費税の制度、執行面においてさらなる対策を講じる必要がある。
- (3) システム改修や従業員教育など、事務負担が増大する中小企業に対して特段の配慮が求められる。

5. 今後の税制改革のあり方

- ① 経済の持続的成長と雇用の創出
- ② 少子高齢化や人口減少社会の急進展
- ③ グローバル競争とそれがもたらす所得格差など、経済社会の大きな構造変化
- ④ 国際間の経済取引の増大や多様化、諸外国の租税政策等との国際整合性

【 II. 経済活性化と中小企業対策 】

1. 法人実効税率について

平成28年度税制改正で、法人実効税率「20%台」が実現（29.74%）したが、“先進国クラブ”と称されるOECD（経済協力開発機構）加盟国の法人実効税率平均は25%、アジア主要10カ国の平均は22%となっている。米国もトランプ税制改革で我が国水準以下に引き下げられた。

EU内では一部に引き下げ行き過ぎ論も出ているが、我が国の水準が比較的高いという現実に変わりはない。国際競争力強化などの観点から、今般の法人実効税率引き下げの効果等を確認し

つつ、さらなる引き下げも視野に入れる必要がある。

2. 中小企業の活性化に資する税制措置

- (1) 中小法人に適用される軽減税率の特例15%を本則化すべきである。また、昭和56年以来、800万円以下に据え置かれている軽減税率の適用所得金額を、少なくとも1,600万円程度に引き上げる。
- (2) 租税特別措置については、公平性・簡素化の観点から、政策目的を達したものと適用件数の少ないものは廃止を含めて整理合理化を行う必要はあるが、中小企業の技術革新など経済活性化に資する措置は、以下のとおり制度を拡充したうえで本則化すべきである。
- (3) 中小企業経営強化税制（中小企業等経営強化法）や、中小企業が取得する償却資産に係る固定資産税の特例（生産性向上特別措置法）等を適用するに当たっては、手続きを簡素化するとともに、事業年度末（賦課期日）が迫った申請や認定について弾力的に対処する。

3. 事業承継税制の拡充

- (1) 事業用資産を一般資産と切り離した本格的な事業承継税制の創設

我が国の納税猶予制度は、欧州主要国と比較すると限定的な措置にとどまっており、欧州並みの本格的な事業承継税制が必要である。とくに、事業に資する相続については、事業従事を条件として他の一般財産と切り離し、非上場株式を含めて事業用資産への課税を軽減あるいは免除する制度の創設が求められる。

- (2) 相続税、贈与税の納税猶予制度の充実

平成30年度税制改正では、中小企業の代替わりを促進するため、10年間の特例措置として同制度の拡充が行われたことは評価できるが、事業承継がより円滑に実施できるよう以下の措置を求める。

- ① 猶予制度だけではなく免除制度に改めるとともに、平成29年度以前の制度適用者に対しても適正要件を緩和するなど配慮すべきである
- ② 国は円滑な事業承継が図られるよう、経営者に向けた制度周知に努める必要がある。なお、特例制度を適用するためには、令和5年3月末日までに「特例承継計画」を提出する必要があるが、この制度を踏まえてこれから事業承継の検討（後継者の選任等）を始める企業にとっては時間的な余裕がないこと等が懸念される。このため、計画書の提出期限について配慮すべきである。

【 III. 地方のあり方 】

地方の活性化には、国と地方の役割分担を見直し、財政や行政の効率化を図る地方分権化が基本政策といえよう。その際に不可欠な理念として掲げねばならないのは、地方の自立と自助の精神である。深化段階に入った地方創生戦略を推進するうえでも同じことがいえる。

- (1) 地方創生では、さらなる税制上の施策による本社機能移転の促進、地元の特性に根差した技術の活用、地元大学との連携などによる技術集積づくりや人材育成等、実効性のある改革を大胆に行う必要がある。また、中小企業の事業承継の問題は地方創生戦略との関係からも重要であり、集中的に取り組む必要がある。
- (2) 広域行政による効率化の観点から道州制の導入について検討すべきである。

基礎自治体（人口 1 万人程度）の拡充を図るため、さらなる市町村合併を推進し、合併メリットを追求する必要がある。

- (3) 国に比べて身近で小規模な事業が多い地方の行財政改革には、「事業仕分け」のような民間のチェック機能を活かした手法が有効であり、各自治体で広く導入すべきである。
- (4) 地方公務員給与は近年、国家公務員給与と比べたラスパイレス指数（全国平均ベース）が改善せずに高止まりしており、適正な水準に是正する必要がある。そのためには国家公務員に準拠するだけでなく、地域の民間企業の実態に準拠した給与体系に見直すことが重要である。
- (5) 地方議会は、大胆にスリム化するとともに、より納税者の視点に立って行政に対するチェック機能を果たすべきである。また、高すぎる議員報酬の一層の削減と政務活動費の適正化を求める。行政委員会委員の報酬についても日当制を広く導入するなど見直すべきである。

【 IV. その他 】

○ 納税環境の整備

- ・ 行政改革の推進と納税者の利便性向上、事務負担の軽減を図るため、国税と課税の基準を同じくする法人の都道府県民税、市町村民税、法人事業税の申告納税手続きにつき、地方消費税の執行と同様に、一層の合理化を図るべきである。

○ 租税教育の充実

- ・ 税は国や地方が国民に供与する公共サービスの対価であり、国民全体で等しく負担する義務がある。また、税を適正に納め、税の用途についても厳しく監視することが重要である。
しかしながら、税の意義や税が果たす役割を必ずしも国民が十分に理解しているとはいえない。学校教育はもとより、社会全体で租税教育に取り組み、納税意識の向上を図っていく必要がある。

<令和 2 年度税制改正に関するスローガン>

- (1) 経済の再生と財政健全化を目指し、歳出・歳入の一体的改革を！
- (2) 適正な負担と給付の重点化・効率化で、
存続可能な社会保障制度の確立を！
- (3) 中小企業は日本経済の礎。活力向上のための税制措置拡充を！
- (4) 中小企業にとって事業承継は重要な課題。
本格的な事業承継税制の創設を！

法人会の税制改正に関する提言の主な実現事項

令和 2 年度税制改正では、持続的な経済成長の実現に向け、オープンイノベーションの促進及び投資や賃上げを促すための税制上の措置が講じられました。さらに、経済社会の構造変化を踏まえ、全てのひとり親家庭の子どもに対する公平な税制を実現するとともに、N I S A 制度の見直し等が行われました。

法人会では、昨年 9 月に「令和 2 年度税制改正に関する提言」を取りまとめ、その後、政府・政党・地方自治体等に提言活動を積極的に行っていました。今回の改正では、中小法人向け税制措置の適用期限延長など法人会の提言事項の一部が盛り込まれ、以下のとおり実現する運びとなりました。

[法人課税]

1. 少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例措置

◎ 法人会提言

- ・ 少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例措置については、損金算入額の上限（合計300万円）を撤廃し全額を損金算入とする。
なお、それが直ちに困難な場合は、令和2年3月末日までとなっている特例措置の適用期限を延長する。

○ 改正案

- ・ 適用対象から、連結納税制度適用事業者及び従業員500人超の法人が除外されたうえで、適用期限が2年延長されます。

2. 交際費課税の適用期限延長

◎ 法人会提言

- ・ 交際費課税の特例措置については、適用期限が令和2年3月末日までとなっていることから、その延長を求める。

○ 改正案

- ・ 中小法人の交際費課税の特例措置（定額控除限度額800万円まで損金算入可）の適用期限が2年延長されます。
- ・ 交際費等のうち接待飲食費の50%までを損金算入できる特例措置については、対象法人から資本金の額等が100億円を超える法人が除外されたうえで、適用期限が2年延長されます（中小法人の交際費課税の特例措置との選択適用）

[消費課税]

1. 消費税の確定申告書の提出期限

◎ 法人会提言

- ・ 消費税の確定申告書の提出期限は、前述の法人税の確定申告書の提出期限に合わせ、課税期間終了後3か月以内（現行2か月以内）とすること。
なお、上記改正が行われるまでの間においても、法人税の申告期限の延長特例を受けている法人については、消費税についても申告期限の延長を認めること

○ 改正案

- ・ 法人税の確定申告書の提出期限の延長の特例を受ける法人について、消費税の申告期限を1月延長する特例が創設されます。

[その他]

1. 地方のあり方

◎ 法人会提言

- ・ 地方総勢では、さらなる税制上の施策による本社機能移転の促進、地元の特性に根差した技術の活用、地元大学との連携などによる技術集積づくりや人材育成等、実効性のある改革を大胆に行う必要がある。

○ 改正案

- ・ 地方拠点強化税制の適用期限が2年延長されます。また、雇用促進に係る税制措置について、
移転型事業の上乗せ措置における雇用者1人当たりの税額控除額が拡充されます

2. 電子申告

◎ 法人会提言

- ・ 国税電子申告（e-Tax）の利用件数は年々拡大してきているが、さらなる促進を図る観点から、制度の一層の利便性向上と、地方税の電子申告（eLTAX）とのシステム連携

を図る必要がある

○ 改正案

- ・ 振替納税の通知依頼及びダイレクト納付の利用届出について、e-Taxにより申請等を行うことが可能となります

件名	年月日(曜)	概要
地元国会議員、地方自治体長へ令和2年度税制改正要望書提出	1.11.15 (金)	国会議員：金子恵美氏、吉野正芳氏 地方自治体：相馬市長、南相馬市長 上記に対して令和2年度税制改正要望書を提出

会議名	年月日(曜)	会場等	出席者
第14回全国女性フォーラム 「富山大会」	1.4.25 (木)	富山産業展示館テクノホール (富山県富山市)	番場女性部会長ほか3名
第36回法人会全国大会 「三重大会」	1.10.3 (木)	津市産業スポーツセンター (三重県津市)	只野会長
第33回全国青年の集い 「大分大会」	1.11.8 (金)	lichiko 総合文化センター (大分県大分市)	齋藤青年部会長ほか4名

(2) 税務関係団体協議会との意見交換

会議名	年月日(曜)	会場等	出席者
相双地区税務関係団体協議会 令和元年度「総会」	1.9.27 (金)	ホテルふたばや (相馬市)	只野会長、小林副会長
相双地区税務関係団体協議会 令和元年度「定例会」	2.2.14 (金)	ホテルふたばや (相馬市)	只野会長、小林副会長

(3) 税制アンケートの実施事業

役員の意見や回答を全国法人会総連合に提出し、多種にわたる意見や希望を申し上げた。

4、地域企業の健全な発展に資する事業

(1) インターネットセミナー利用状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
アクセス数	274	338	359	822	673	749	757	576	453	10	516	223	5750
一般ログイン数	4	8	8	10	9	10	13	2	7	6	4	9	90
会員ログイン数	35	38	39	59	79	95	69	60	44	34	50	29	631

(2) 時局講演会の開催、福島県連青年女性部会連協会員研修会参加

件名	年月日(曜)	会場等	出席者数	概要
公益社団法人相双法人会 総会記念講演会	1.6.14 (金)	ラフィース (原町区)	75名	演題：もしもに備える火も水 使わない災害食レシピ 講師：今泉 マユ子 氏
福島県法連：女性部会連 絡協議会合同研修会「郡 山大会」	1.10.16 (水)	ホテル華の湯 (郡山市)	150名	演題：令和の鶴と亀 講師：玄侑 宗久 氏 当会：女性部会 6名

福島県法連：青年部会連絡協議会合同研修会「郡山大会」	1.10.25 (金)	郡山ビューホテル (郡山市)	150名	演 題：「やってみる」から、はじめよう ～風船で目指す新しい宇宙開発～ 講 師：岩谷 圭介 氏 当 会：青年部会 10名
新春講演会 (復興支援公開講演会)	2.3.8 (金)	ラフィーナ (原町区)	42名	演 題：私とオリンピック 講 師：松下 賢次 氏

5、地域社会への貢献を目的とする事業

(1) 震災・原発事故被害者への支援事業及び法人会P R活動

年月日(曜)	支援物資名	主に配布した場所や対象者
1.6.14 (金)	花 鉢 150 個	総会記念講演会参加者へ

(2) 地域社会貢献事業

件 名	年月日(曜)	会 場 等	出席者数	概 要
第七回南相馬市鎮魂復興市民植樹祭	1.6.2 (日)	南相馬市小高区塚原地内海岸 (小高区)	13名	大震災による犠牲者の鎮魂・供養、そして復興を目的に植樹活動へ参加した。
小高支部：ふれあい広場周辺清掃活動	1.7.24 (水)	区役所及び浮舟文化会館周辺清掃 (小高区)	15名	会員・地域住民への地域復興支援の一環として、清掃活動をした。
原町支部：マラソン大会前清掃作業	1.11.30 (土)	雲雀ヶ原陸上競技場及び周辺道路 (原町区)	28名	次の日のマラソン大会への参加者や来訪者に対する清掃と地域への支援事業として清掃活動をした。
青年部・女性部会地域清掃活動	1.12.14 (土)	相馬市光陽地区国道六号線周辺 (相馬市)	14名	会員・地域住民への地域復興支援の一環として、国道六号線沿いの清掃活動をした。
相双ソフトバレーボール連盟共催事業「相双地区ソフトバレーボール交流大会」	1.12.1 (日)	富岡町総合体育館 (富岡町)	112名	相双地域のチームの参加で、スポーツを通じて地域の活性化と健康維持をはかるため開催した。
福節祭(協賛事業)	2.2.2 (日)	相馬神社 (相馬市)	550名	相馬神社・相馬水産加工業グループ主催地域の無病息災・早期復興の祈願
地域清掃活動並びにハッピーロードネット桜の植樹活動への参加	2.2.15 (土)	相馬市光陽周辺 (相馬市)	250名	地域復興支援の一環として、国道六号線沿いの清掃活動並びに、桜の植樹活動を行った。

6、会員交流に資するための事業

件 名	年月日(曜)	会 場 等	出席者数	概 要
第1回理事会後に役員親睦交流会	1.5.15 (水)	如 水 (浪江町)	21名	役員
公益社団法人相双法人会第7回総会終了後親睦交流会	1.6.14 (金)	ラフィーナ (原町区)	56名	来賓・役員・一般会員
第3回理事会終了後に役員親睦交流会	1.11.5 (火)	フローラ相馬 (相馬市)	16名	来賓・役員
相双法人会会員親睦交流会(いわき会場)	1.12.3 (火)	いわきワシントンホテル 椿山荘 (いわき市)	24名	来賓・小高以南会員・役員・大同生命職員・事務局

鹿島支部：役員交流会	2. 3.17 (木)	亀八 (鹿島区)	10名	支部役員
------------	-------------	-------------	-----	------

7、会員の福利厚生等に関する事業

(1) 経営者大型総合保障制度の普及推進

大同生命保険 A I G損害保険 (平成31年4月1日～令和2年3月31日)

イ、加入率

項目 単位会名	会員数 (社)	加入法人数 (社)	加入率 (%)
相 双	1,216	367	30.2
福 島	2,827	627	22.2
二 本 松	747	143	19.1
郡 山	3018	525	17.4
須 賀 川	904	175	19.4
南 会 津	269	93	34.6
会 津 若 松	1,035	196	18.9
会 津 喜 多 方	449	104	23.2
白 河	828	180	21.7
い わ き	2,775	474	17.1
合 計	14,068	2,884	20.5

ロ、新規企業

項目 単位会名	目 標 (社)	実 績 (社)	進 捗 率 (%)
相 双	9	4	44.4
福 島	17	15	88.2
二 本 松	5	1	20.0
郡 山	17	8	47.0
須 賀 川	5	5	100.0
南 会 津	3	1	33.3
会 津 若 松	6	11	183.5
会 津 喜 多 方	4	5	125.0
白 河	6	7	116.6
い わ き	15	13	86.8
合 計	88	70	79.5

ハ、役員企業加入率

項目 単位会名	役員企業数 (社)	対象外企業数 (社)	対象企業数 (社)	加入企業数 (社)	加入率 (%)
相 双	52	1	51	39	76.5
福 島	66	4	62	46	74.2
二 本 松	36	0	36	25	69.4
郡 山	72	8	64	46	71.9
須 賀 川	41	7	34	22	64.7
南 会 津	29	2	27	22	81.5
会 津 若 松	47	5	42	19	45.2

会津喜多方	26	6	20	20	100.0
白河	38	3	35	23	65.7
いわき	61	4	57	46	80.7
合計	468	40	428	306	71.5

二、新契約保障金額推進状況

項目 単位会名	目標 (千万円)	実績 (千万円)	進捗率 (%)
相 双	213.0	132.0	61.9
福 島	404.0	295.9	73.2
二 本 松	92.0	28.2	30.6
郡 山	401.0	308.0	76.8
須 賀 川	118.0	230.0	194.9
南 会 津	66.0	124.1	188.0
会 津 若 松	120.0	100.6	83.8
会 津 喜 多 方	181.0	77.8	96.0
白 河	135.0	231.1	171.1
い わ き	310.0	182.7	58.9
合 計	1940.0	1710.8	88.1

(2) ビジネスガードの普及推進

AI G損害保険 (令和2年3月31現在)

イ、単位会別加入法人数、加入率

項目 単位会名	会 員 数 (社)	加入会員数 (社)	加 入 率 (%)
相 双	1,216	76	6.3
福 島	2,827	241	8.5
二 本 松	747	71	9.5
郡 山	3,018	587	19.4
須 賀 川	904	158	17.5
南 会 津	269	23	8.6
会 津 若 松	1,035	62	6.0
会 津 喜 多 方	449	38	8.5
白 河	828	116	14.0
い わ き	2,775	271	9.8
合 計	14,068	1,643	11.7

ロ、単位会別新規加入法人数

項目 単位会名	目 標 (社)	実 績 (社)	進 捗 率 (%)
相 双	10	8	80.0
福 島	40	31	77.5
二 本 松	15	4	26.7
郡 山	60	57	95.0

須賀川	20	25	125.0
南会津	10	7	70.0
会津若松	15	13	86.7
会津喜多方	10	10	100.0
白河	15	19	126.7
いわき	50	42	84.0
合計	245	216	88.2

(3) がん保険制度の普及推進

アメリカンファミリー生命保険 (令和2年3月31日現在)

項目 単体会名	会員数 (社)	加入会員数 (社)	加入率 (%)
相双	1,216	195	16.0
福島	2,827	427	15.1
二本松	747	101	13.5
郡山	3,018	367	12.2
須賀川	904	145	16.0
南会津	269	46	17.1
会津若松	1,035	167	16.1
会津喜多方	449	59	13.1
白河	828	157	19.0
いわき	2,775	409	17.7
合計	14,068	2,073	14.7

(4) PETがん健診の普及推進

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

項目	受診会員数	のべ受診者数
PETがん健診	ゴールドコース	10社 12名
	シルバーコース	1社 3名
合計	11社 15名	

II 管理関係

2. 組織

(1) 会員数

区 分	平成31年4月1日	令和2年3月31日
稼働法人数	3,521社	3,507社
会 員 数	1,262社	1,216社
加 入 率	35.8%	34.6%

(2) 会員移動状況 (平成31年4月1日～令和2年3月31日)

- ① 入会会員 4社
② 退会会員 50社

[退会内訳]

転 出	倒 産	廃 業	合 併	解 散	休 業	自己都合	そ の 他
2社	2社	31社	2社	1社	5社	4社	3社

※ その他は、経費削減のため。

(3) 支部別会員数

(令和2年3月31日現在)

支 部 名	会 員 数	うち同一資本系列法人 (同族法人数)
相 馬	202社	12社
新 地	37社	1社
鹿 島	66社	6社
原 町	302社	19社
飯 館	35社	2社
小 高	98社	2社
浪 江	164社	10社
双 葉	50社	5社
大 熊	70社	5社
富 岡	192社	6社
合 計	1,216社	68社

(4) 役員数 (令和2年3月31日現在)

① 本部役員

- ◎ 理 事 52名 会 長 1名 副 会 長 10名
常任理事 14名 理 事 27名
◎ 監 事 2名

② 支部役員

- ◎ 10支部 116名 支 部 長 10名 副支部長 18名
幹 事 88名

(5) 委員会 (令和2年3月31日現在)

委 員 会 名	委 員 長	副 委 員 長	委 員 数
---------	-------	---------	-------

総務委員会	坂本 行生郎	朝田 宗弘	13名
税制委員会	福山 真久	遠藤 充洋	16名
研修委員会	只野 裕一	折笠 芳春	8名
組織委員会	梨本 正	門馬 弘	14名
広報委員会	武島 昭良	山田 正恵	9名
厚生委員会	柳沼 俊成	立谷 惣一	11名

(6) 部会 (令和2年3月31日現在)

部会名	部会長	副部会長	役員数	総会員数
青年部会	齋藤 重宗	朝田 英謙・神谷 健二 高木 徳行・今野 秀和	13名	45名
女性部会	番場 三和子	齋藤 イネ・菅原 多美子 栗原 三和子・永橋 律子	13名	36名

(7) 上部団体役員 (令和2年3月31日現在)

① 一般社団法人 福島県法人会連合会

- ◎役員
- | | | |
|-----|--------|----------|
| 副会長 | 只野 裕一 | (会長・相馬) |
| 理事 | 朝田 宗弘 | (副会長・浪江) |
| 理事 | 坂本 行生郎 | (副会長・富岡) |
- ◎委員
- | | | |
|-------|--------|-----------|
| 総務委員会 | 坂本 行生郎 | (副会長・富岡) |
| 税制委員会 | 福山 真久 | (監事・相馬) |
| 研修委員会 | 只野 裕一 | (会長・相馬) |
| 組織委員会 | 梨本 正 | (常任理事・大熊) |
| 広報委員会 | 武島 昭良 | (理事・相馬) |
| 厚生委員会 | 柳沼 俊成 | (理事・浪江) |
- ◎青年女性連絡協議会
- | | | |
|---------|--------|-----------|
| 青連協・副会長 | 齋藤 重宗 | (常任理事・小高) |
| 女連協・副会長 | 番場 三和子 | (常任理事・原町) |

(8) 事務局 (令和2年3月31日現在)

事務局長 島 和夫
職員 管野 貴文

3. 受賞

○ 公益財団法人 全国法人会総連合功労者表彰(単位会役員表彰)

副会長 朝田 宗弘 氏 朝田木材産業(株)
理事 門馬 浩二 氏 (株)ホテル森の湯

受賞日：令和元年6月25日

会場：郡山ビューホテルアネックス(郡山市)

○ 東北六県法人会連合会会長表彰(単位会役員表彰)

常任理事 長谷川 長喜 氏 (有)長谷川電気工事
常任理事 高橋 亘 氏 (有)白石自動車整備工場

受賞日：令和元年6月25日

会場：郡山ビューホテルアネックス(郡山市)

○ 一般社団法人 福島県法人会連合会表彰(単位会役員表彰)

副会長 森 直人 氏 新地パークゴルフ企業組合

常任理事 松 本 伸 一 氏 (資) 相馬堂時計店
 理 事 武 島 昭 良 氏 (資) 錦尚堂
 理 事 伊 藤 哲 雄 氏 (株) 伊藤工務店
 理 事 猪 狩 昭 彦 氏 (株) 猪狩商店

受賞日 : 令和元年6月25日

会 場 : 郡山ビューホテルアネックス (郡山市)

4. 会議関係

(1) 総会

会 議 名 等	年月日(曜)	会 場 等	出席者数	議 題
公益社団法人 相双法人会 第7回通常総会	1. 6.14 (金)	ラフィース (原町区)	82名 委任状 515名	報告事項 (1)平成30年度事業報告の件 (2)令和元年度事業計画報告の件 (3)令和元年度収支予算報告の件 (4)本部事務所移転の件 決議事項 (1)平成30年度決算報告承認の件 (2)役員選任案承認の件

(2) 役員会

会 議 名 等	年月日(曜)	会 場 等	出席者数	議 題
第1回理事会	1. 5.15 (水)	如 水 (浪江町)	28名	報告事項 (1)平成30年度支部会員数・会費納入状況について (2)本部事務所の移転について 議 題 (1)平成30年度業務の執行状況の報告承認について (2)令和元年度総会並びに提出議案について (3)新役員の選任について (4)各委員会委員及び委員長の選任について (5)福島県法人会連合会理事及び各委員会委員の選任について
第2回理事会	1. 6.14 (金)	ラフィース (原町区)	30名	議 事 (1)代表理事(会長)選任の件 (2)業務執行理事(副会長、常任理事)の選任の件
第3回理事会	1.11. 5 (火)	相馬フローラ (相馬市)	27名	報告事項 (1)令和元年度上期業務の執行状況の報告について (2)令和元年度上期末支部別会員数並びに会費納入状況について 議 題 (1)各支部の業務委託費について (2)第四回理事会並びに新春講演会の開催について

				(3)令和2年度総会までの予定について
第4回理事会	2.3.6(金)	ラフィース (原町区)	27名	報告事項 (1)令和元年度業務状況の報告について (2)令和元支部別会員数並びに会費納入状況について (3)総会までの予定及び総会開催日時について 議 題 (1)令和2年度事業計画(案)並びに収支予算(案)について (2)退職給付金の積み立てについて (3)資金調達及び設備投資の見込みについて

(3) 監査会

会 議 名 等	年月日(曜)	会 場 等	出席者数	議 題
監査会	1.5.13(月)	相双法人会事務所 (事務局)	監事 2名	①平成30年度事業経過報告について ②平成30年度収支決算報告について ③会計帳簿等監査について

(4) 本会関係

会 議 名 等	年月日(曜)	会 場 等	出席者数	概 要
福利厚生制度 連絡協議会	1.11.5(火)	相馬フローラ (相馬市)	27名	①令和元年度福利厚生制度推進状況について

(5) 支部関係

会 議 名 等	年月日(曜)	会 場 等	出席者数	議 題
鹿島支部 第1回役員会	31.4.11(木)	亀八 (鹿島区)	6名	(1)平成30年度事業報告について (2)令和元年度事業計画(案)について
飯舘支部 第1回役員会	31.4.19(金)	飯舘村商工会館 (飯舘村)	4名	(1)平成30年度事業報告について (2)令和元年度事業計画(案)について (3)任期満了に伴う役員改選について
原町支部 第1回役員会	1.5.14(火)	原町商工会議所 (原町区)	6名	(1)平成30年度事業報告並びに決算報告について (2)令和元・2年度支部役員の選任について (3)令和元・2年度本部役員の推薦について (4)令和元・2年度本部委員会委員の推薦について
新地支部 第1回役員会	1.7.11(木)	鹿狼の湯 (新地町)	4名	令和元年度視察研修先等について
飯舘支部 第2回役員会	1.9.25(水)	飯舘村商工会館 (飯舘村)	3名	(1)秋祭り風船配布の実施計画について (2)支部報告会の開催計画について
鹿島支部	2.3.17(火)	亀八	10名	新型コロナウイルス対策に関する

第2回役員会		(鹿島区)		支援施策情報提供、現状報告
--------	--	-------	--	---------------

(6) 女性部会関係

会議名等	年月日(曜)	会場等	出席者数	議題
第一回役員会	1. 5.20 (月)	ホテルもりの湯 (原町区)	14名	①令和元年度役員改選について ②福島法人会女性部会との視察研修について
福島法人会女性部会合同視察研修会	1. 6.17 (月)	南相馬市、Jヴィレッジ (南相馬市・檜葉町)	27名	福島法人会女性部会と合同にて相双地区の現在の復興状況などのしきつを行った
女性部会親睦交流会	2. 3. 3 (火)	浜作 (相馬市)	12名	食事会を通じ会員同士の交流の場とする

(7) 青年部会関係

会議名等	年月日(曜)	会場等	出席者数	議題
第一回役員会	1. 5.28 (火)	千壽 (原町区)	8名	(1)平成30年度青年部活動状況について (2)令和元・2年度役員改選について (3)令和元年事業計画等について
青年部会総会並びに税務署長ご講話	1. 7.19 (金)	ホテルふたばや (相馬市)	23名	(1)平成30年度事業報告について (2)令和元年度事業計画について (3)令和元・2年度新役員体制について
青年部会親睦交流会	1. 8.19 (月)	二代目なすび (仙台市)	10名	青年部会員の親睦交流会
第二回役員会	1.10.25 (金)	和伊んや (郡山市)	10名	(1)令和元年度青年部活動状況について (2)租税教室開催校の決定について (3)令和元年視察研修について
税務研修会	2. 1.30 (木)	ラフィース (原町区)	12名	(1)軽減税率に伴う区分経理について (2)健康経営について

(8) 関係機関等の会議等

① 福島県法人会連合会

会議名等	年月日(曜)	会場等	出席者
第1回総務委員会	1. 5.22 (水)	コラッセふくしま (福島市)	坂本(行)委員長
第1回理事会	1. 5.24 (金)	郡山ビューホテルアネックス (郡山市)	只野会長、朝田副会長
令和元年度通常総会	1. 6.25 (火)	郡山ビューホテルアネックス (郡山市)	只野会長、ほか4名
第1回組織・厚生合同委員会	1. 8.27 (火)	郡山ビューホテルアネックス	柳沼委員長

		(郡山市)	
福利厚生制度「経営者大型総合保障制度特別推進会議」	1. 9.12 (木)	郡山ビューホテルアネックス (郡山市)	柳沼委員長
第2回ワーキンググループ会議	1.11.13 (水)	コラッセふくしま (福島市)	坂本副会長
第4回理事会	2. 2.26 (木)	郡山ビューホテルアネックス (郡山市)	只野会長、小林副会長
第2回組織・厚生合同委員会	2. 2.17 (月)	ホテル華の湯 (猪苗代町)	只野会長、柳沼委員長、事務局1名
第2回総務委員会	2. 2.20 (木)	コラッセふくしま (福島市)	坂本(行)委員長
第5回理事会	2. 3.12 (木)	郡山ビューホテルアネックス (郡山市)	小林副会長

② 福島県法人会連合会・青年部会連絡協議会

会議名等	年月日(曜)	会場等	出席者
第1回役員会	1. 6.21 (金)	ホテル虎屋 (須賀川市)	齋藤部会長ほか3名
第2回役員会	1. 9. 3 (火)	郡山ビューホテル (郡山市)	齋藤部会長ほか2名
第3回役員会	2. 2.26 (水)	郡山ビューホテルアネックス (郡山市)	神谷副部会長、朝田副部会長

③ 福島県法人会連合会・女性部会連絡協議会

会議名等	年月日(曜)	会場等	出席者
第1回役員会	1. 7.17 (水)	ウェディングエルティ (福島市)	番場部会長、菅原副部会長
第2回役員会	1. 9.11 (水)	ホテル華の湯 (郡山市)	番場部会長、菅原副部会長
第3回役員会	2. 2.13 (金)	ザセレクトンホテル (福島市)	番場部会長、齋藤副部会長 永橋副部会長

④ その他会議

会議名等	年月日(曜)	会場等	出席者
全国法人会総連合 第1回事業研修委員会	1. 7.17 (水)	全法連会館	只野会長
全国法人会総連合 第2回事業研修委員会	2. 2. 4 (火)	全法連会館	只野会長

